

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年9月11日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期(自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日)
【会社名】	株式会社GA technologies
【英訳名】	GA technologies Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 樋口 龍
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー40階
【電話番号】	(03)6230-9180
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 橋本 健郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー40階
【電話番号】	(03)6230-9180
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 橋本 健郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自平成30年11月1日 至令和元年7月31日
売上高	(千円)	25,878,768
経常利益	(千円)	301,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	109,637
四半期包括利益	(千円)	105,679
純資産額	(千円)	5,353,731
総資産額	(千円)	11,343,590
1株当たり四半期純利益	(円)	12.45
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	(円)	11.29
自己資本比率	(%)	47.2

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自令和元年5月1日 至令和元年7月31日
1株当たり四半期純損失	(円)	4.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社GA technologies)及び子会社3社により構成されており、「RENOSY(リノシー)」事業を主たる事業としております。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(「RENOSY(リノシー)」事業)

平成30年11月にイタンジ株式会社の株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。

(その他)

平成30年11月にリーガル賃貸保証株式会社の株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。

平成30年11月にRenosy Finance株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社は、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化が米中のみならずアジア諸国にも波及し、わが国の輸出に影響を及ぼし始めるなど不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、東京オリンピック・大阪万博を控え、大都市圏を中心にホテル・商業施設の建設が増加し、土地の価格が上昇するなど、マンション価格の高騰が続いていることもあり、新築マンションの供給件数は低調となっております。

一方で、日銀のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援拡充などを背景に中古マンション需要は高まっており、平成30年11月から令和元年7月の首都圏中古マンション成約件数は29,392件と前年同期比で1,115件増加し、成約価格も前年比で1.7%上昇するなど堅調に推移しております。(公益財団法人 東日本不動産流通機構 統計情報)

このような事業環境の下、当社は「RENOZY(リノシー)」の会員数獲得のための広告宣伝及び人財確保のための投資等により、当第3四半期連結累計期間においても過去最高の販売件数を達成することとなりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高25,878,768千円、営業利益は453,616千円、経常利益は301,679千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は109,637千円となりました。

なお、当社グループは、「RENOZY(リノシー)」事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,355,644千円となり、主に現金及び預金3,022,684千円、販売用不動産1,750,801千円です。固定資産は5,987,945千円となり、主にのれん1,704,936千円、ソフトウェア仮勘定1,390,705千円、顧客関連資産747,000千円です。この結果、総資産は11,343,590千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,178,193千円となり、主に短期借入金170,000千円、1年内返済予定の長期借入金683,600千円です。固定負債は3,811,665千円となり、主に長期借入金2,625,849千円です。この結果、負債総額は5,989,858千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,353,731千円となり、前事業年度末に比べ2,916,988千円増加しました。これは主に、資本金が1,055,449千円、資本剰余金が1,754,934千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益109,637千円を計上したことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、16,274千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年7月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,417,655	9,432,855	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,417,655	9,432,855	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和元年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第3四半期会計期間 (令和元年5月1日から 令和元年7月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	6,090
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	609,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	3,427.57
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	2,087,393
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	6,090
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	609,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	3,427.57
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	2,087,393

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年5月1日～ 令和元年7月31日	709,560	9,417,655	1,055,449	1,155,449	1,055,449	1,553,797

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 令和元年8月1日から令和元年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,360千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成31年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,706,900	87,069	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,195	-	-
発行済株式総数	8,708,095	-	-
総株主の議決権	-	87,069	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 28株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員	CFO	渡辺 正志	平成31年3月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年5月1日から令和元年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年11月1日から令和元年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,022,684
売掛金	29,926
販売用不動産	1,750,801
未成工事支出金	41,718
貯蔵品	28,243
前渡金	244,371
前払費用	156,772
その他	110,302
貸倒引当金	29,175
流動資産合計	5,355,644
固定資産	
有形固定資産	1,080,147
無形固定資産	
のれん	1,704,936
ソフトウェア仮勘定	1,390,705
顧客関連資産	747,000
その他	217,525
無形固定資産合計	4,060,168
投資その他の資産	847,629
固定資産合計	5,987,945
資産合計	11,343,590
負債の部	
流動負債	
短期借入金	170,000
1年内返済予定の長期借入金	683,600
1年内償還予定の社債	40,000
未払金	587,722
引当金	17,057
未払法人税等	50,663
その他	629,148
流動負債合計	2,178,193
固定負債	
長期借入金	2,625,849
社債	160,000
引当金	46,990
繰延税金負債	258,132
資産除去債務	301,420
その他	419,274
固定負債合計	3,811,665
負債合計	5,989,858
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,155,449
資本剰余金	3,465,557
利益剰余金	734,612
自己株式	347
株主資本合計	5,355,271
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,957
その他の包括利益累計額合計	3,957
新株予約権	2,418
純資産合計	5,353,731
負債純資産合計	11,343,590

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至令和元年7月31日)
売上高	25,878,768
売上原価	21,194,791
売上総利益	4,683,976
販売費及び一般管理費	4,230,360
営業利益	453,616
営業外収益	
受取利息	168
その他	7,062
営業外収益合計	7,230
営業外費用	
支払利息	43,719
支払手数料	104,066
その他	11,380
営業外費用合計	159,167
経常利益	301,679
特別損失	
減損損失	67,748
固定資産除売却損	3,842
賃貸借契約解約損	42,436
その他	7,603
特別損失合計	121,629
税金等調整前四半期純利益	180,049
法人税等	70,412
四半期純利益	109,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成30年11月1日
至令和元年7月31日)

四半期純利益	109,637
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,957
その他の包括利益合計	3,957
四半期包括利益	105,679
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	105,679

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、イタンジ株式会社は株式取得及び簡易株式交換のため、リーガル賃貸保証株式会社は株式取得のため、Renosy Finance株式会社は新規設立のため、連結の範囲に加えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、資金調達の安定性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,450,000千円
借入実行残高	170,000
差引額	2,280,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至令和元年7月31日)
減価償却費	171,165千円
のれんの償却額	176,372

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年11月1日至令和元年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、平成30年11月16日付で当社を完全親会社、イタンジ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施し、新株の発行及び自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が699,485千円増加し、自己株式が3,992千円減少しました。

また、平成31年2月18日に発行した第6回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項・下限行使価額修正選択権及び行使停止条件付新株予約権)の全ての行使が令和元年7月12日に完了し、新株の発行を行っております。この結果、資本金が1,046,272千円増加し、資本剰余金が1,046,272千円増加しました。

このほか、ストックオプションの行使があり、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,155,449千円、資本剰余金が3,465,557千円、自己株式が347千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「RENOSY(リノシー)」事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至令和元年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円45銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	109,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	109,637
普通株式の期中平均株式数(株)	8,799,541
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円29銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	903,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成31年2月1日の臨時取締役会決議に基づく第6回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項・下限行使価額修正選択権及び行使停止条件付新株予約権。目的となる株式の種類及び株式数:普通株式609,000株)並びに第7回新株予約権(同上。目的となる株式の種類及び株式数:普通株式261,000株)

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、令和元年8月21日開催の取締役会において、イエスリノベーション株式会社の全株式を取得し、当社の子会社とすることを決議、同日付で株式譲渡契約を締結し、令和元年9月11日付で株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：イエスリノベーション株式会社

事業の内容：賃貸マンション・アパート専門のデザインリフォーム・リノベーション

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、家探しからリノベーション、資産活用、購入後の管理、売却までを一気通貫で提供する中古不動産プラットフォーム「RENOSY(リノシー)」の開発・運営を行っており、特に賃貸物件の管理や投資物件の販売においては、安定的な需要が期待できる大都市圏のワンルームマンションを中心にサービス提供を行っております。

一方、イエスリノベーション株式会社は、賃貸物件の空室対策に強みを持つユニークなリノベーションサービスを提供しており、既存設備の再生利用やデザインの標準化などの徹底した合理化により、従来のリノベーション費用の約1/4となる平米2.5万円という低価格を実現しております。さらに、同社の施工物件においては平均空室期間が1ヶ月と短期間であり、賃料も平均10%程度の上昇に成功しております。

今後も更なる需要が期待されるワンルームマンションの供給において、当社の展開する不動産売却、不動産投資、賃貸管理分野とイエスリノベーション株式会社のリノベーション事業との間に高い事業シナジーを期待し、株式取得に至りました。

(3) 企業結合日

令和元年9月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年9月11日

株式会社GA technologies

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社GA technologiesの平成30年11月1日から令和元年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年5月1日から令和元年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年11月1日から令和元年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社GA technologies及び連結子会社の令和元年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。